

第2章 個人情報保護制度の運用について

I 概況

平成22年度の延べ請求者数は161人で、うち6人は死者に関する個人情報の請求でした。開示請求に対する決定等の件数は246件あり、19年度179件、20年度216件、21年度266件と増加していましたが、22年度は20件減少しました。実施機関別に見ると、教育委員会の190件が主なものとなっています。

請求内容は、教員採用候補者選考審査に関するものが99件で最も多く、その他に土木工事の関係書類、女性相談所の相談内容、高知県職員採用試験や製菓衛生師試験に関するものなど、多くの分野にわたっています。

部分開示決定が138件ありましたが、非開示の主な理由は、第三者の個人情報及び事務事業情報となっています。

開示請求に対する不服申立ては1件あり、訂正請求及び是正請求に対する不服申立てはありませんでした。

口頭により開示請求を行うことができる試験等についての請求件数は7,036件で、昨年度(4,468件)と比べて2,568件の増加となっており、運転免許試験等(4,568件 約54%増)のほか、多くの分野で書面の閲覧等を行いました。

II 個人情報保護制度の運用状況

1 個人情報取扱事務の登録状況

実施機関が取り扱う個人情報について、個人情報取扱事務登録簿を作成し、閲覧に供しています。平成23年3月末現在の登録件数は、2,647件ですが、実施機関（部局）ごとの登録の状況は**表1**のとおりです。

表1 実施機関別の個人情報取扱事務登録簿の登録件数

実施機関		登録件数	実施機関	登録件数
知 事	総務部	134	議会	16
	危機管理部	19	教育委員会	222
	健康政策部	335	選挙管理委員会	34
	地域福祉部	381	人事委員会	17
	文化生活部	168	監査委員	10
	産業振興推進部	46	公安委員会	4
	商工労働部	106	警察本部長	214
	観光振興部	21	労働委員会	12
	農業振興部	336	収用委員会	11
	林業振興・環境部	205	海区漁業調整委員会	5
	水産振興部	60	内水面漁場管理委員会	5
	土木部	204	公営企業管理者	37
	会計管理局	10	高知工科大学	35
	計	2,025	計	622
合 計			2,647	

2 個人情報の開示請求及び開示等の決定状況

個人情報の開示請求件数及び開示等の決定内容は**表2**のとおりです。
平成22年度の決定件数は246件でした。

表2 開示請求件数及び決定内容等の内訳

決定件数	開 示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	取下げ
246	92	138	1	0	6	9
写しの交付枚数		紙（枚）		1,802		
		電磁的記録媒体（個）		0		

※ 1件の開示請求に対して複数の決定がなされることがあるため、決定件数は『3 開示請求者の状況』の計とは合致しない。

3 開示請求者の状況

開示請求者の状況は**表3**のとおりです。

平成22年度の開示請求者の延べ人数は161人でした。

表3 開示請求者数及び内訳

区 分	請求者数
県内に住所を有する本人	150
県外に住所を有する本人	2
県内に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	5
県外に住所を有する未成年者又は成年被後見人の法定代理人	0
県内に住所を有する遺族等	4
県外に住所を有する遺族等	2
計	161

4 実施機関ごとの開示請求及び決定状況

平成22年度の実施機関(担当部局)ごとの開示請求件数及び決定内容の状況は、表4のとおりです。

教育委員会の190件が主なものとなっています。

表4 実施機関別開示請求件数及び決定内容等内訳

実施機関	件数	決定内容等					
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	取下げ
知事	総務部	3	2			1	
	危機管理部						
	健康政策部	3		2			1
	地域福祉部	5		3		1	1
	文化生活部	5	2	2		1	
	産業振興推進部						
	商工労働部						
	観光振興部						
	農業振興部						
	林業振興・環境部	1				1	
	水産振興部						
	土木部	5		4			1
	会計管理局						
	計	22	4	11		4	3
議会							
教育委員会	190	86	98	1	2	3	
選挙管理委員会							
人事委員会	21	2	16			3	
監査委員							
公安委員会							
警察本部長	13		13				
労働委員会							
収用委員会							
海区漁業調整委員会							
内水面漁場管理委員会							
公営企業管理者							
高知工科大学							
合計	246	92	138	1	6	9	

5 部分開示又は非開示理由の状況

開示請求に対して、平成22年度は部分開示決定が138件ありました。開示しない理由は、表5のとおりです。

なお、1件の決定につき複数の非開示理由があるときがありますので、非開示理由の計については決定の件数と一致するものではありません。

表5 平成22年度の部分開示又は非開示理由

非開示理由		法令秘	第三者 情報	法定代 理人	事業 活動	犯罪 予防	生命等 保護	事務 事業	計
知 事	総務部								
	危機管理部								
	健康政策部		2						2
	地域福祉部		1					2	3
	文化生活部		2						2
	産業振興推進部								
	商工労働部								
	観光振興部								
	農業振興部								
	林業振興・環境部								
	水産振興部								
	土木部		4				4		8
	会計管理局								
議会									
教育委員会			98					96	194
選挙管理委員会									
人事委員会			15					14	29
監査委員									
公安委員会									
警察本部長			13		3	4			20
労働委員会									
収用委員会									
海区漁業調整委員会									
内水面漁場管理委員会									
公営企業管理者									
高知工科大学									
合計			135		3	4	4	112	258

6 個人情報訂正請求

個人情報訂正請求はありませんでした。

7 個人情報の是正請求

個人情報の是正請求はありませんでした。

8 口頭による開示請求の状況

口頭による開示請求は7,036件ありました。実施機関（担当部局）ごとの請求件数は表6のとおりです。

表6 実施機関別の口頭による開示請求件数

実施機関		件数	実施機関	件数
知 事	総務部		議会	
	危機管理部		教育委員会	2,041
	健康政策部	49	選挙管理委員会	
	地域福祉部	28	人事委員会	308
	文化生活部	50	監査委員	
	産業振興推進部		公安委員会	
	商工労働部		警察本部長	4,560
	観光振興部		労働委員会	
	農業振興部		収用委員会	
	林業振興・環境部		海区漁業調整委員会	
	水産振興部		内水面漁場管理委員会	
	土木部		公営企業管理者	
	会計管理局		高知工科大学	
	計	127	計	6,909
合 計			7,036	

9 不服申立て（異議申立て）の状況

平成22年度の不服申立て及び不服申立てに対する裁決または決定件数は、表7のとおりです。

表7 実施機関別の口頭による開示請求件数

（平成23年3月末現在）

22年度 不服申立て件 数	21年度末 未裁決・未 決定件数	不服申立て件 数合計	裁決又は決定件数				取下げ	審査中
			認容	一部 認容	却下	棄却		
1件	1件	2件	0件	1件	0件	1件	0件	0件

10 事業者が取り扱う個人情報の保護の状況

事業者の不適正な個人情報の取扱いに対して、説明又は資料の提出の要求、取扱いの是正の勧告及び事実の公表を行った事例はありませんでした。